

神戸町の予算

3月の町議会定例会で、平成31年度予算が可決されました。
31年度予算の主な内容についてお知らせします。



神戸町長
谷村 成基

**総額105億8,640万円
(前年度比 0.5%増)**

我が国の経済状況は、緩やかながら着実な景気の拡大期が続き、「戦後最長期間に並んだ可能性が高い」との見解が示されたところですが、一方で本年10月の消費税率10%引き上げによる、経済への影響が懸念されるところでもあります。

こうした中、国においては子ども・子育て支援の充実など、社会保障制度の全世代型へのシフトを図るとともに、「人づくり革命」「生産性革命」に取り組むこととしています。さらに、平成31年の今年は、歴史的な皇位継承の年にあたります。5月には新しい天皇が即位され、改元を機に新たな時代が幕を開けます。この記念すべき年に対応し、新しい時代に相応しい、希望と活気にあ

ふれたまちづくりの実現に向けて諸施策を進めてまいりたいと考えております。

そこで町では、新年度のスタートにあたり、「第5次総合計画」や「地方創生総合戦略」に基づいた取り組みを着実

に進めるとともに、今後の新たな行政課題に迅速かつ的確に対応し、重点施策の推進や、より効率的で、効果的な組織体制の確立を図ることを目的として、行政組織の機構改革を行います。

(※機構改革の内容については、3月広報P5を参照してください。)

また、「第5次総合計画」に定めた、まちの将来像である「暮らしやすい実感びうじマイタウン」の具現化のため、町民の皆さまとの対話を大切にしながら、神戸町に「住んでみたい、住んで良かった、住み続けたい」と思える、活力と希望に満ちたまちをつくり、次の世代へ継承していく必要があると考えております。

そのためにも、今後の「地方創生」への取り組みについては、「神戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な実

施を図ることで、人口減少問題や地域の課題に対して、積極的に取り組んでまいります。

また、今後も様々な施策を実行していくためには、健全な財政運営を堅持していくことが極めて重要であります。より足腰の強い行財政基盤の構築を図るため、長期的な視点に立ち、堅実、着実、誠実に町政運営を進めていきたいと考えております。

以上のことを踏まえ、平成31年度の基本方針を「持続可能な未来へのまちづくり! 元気・快適なまち『じゅうじ』」をコンセプトに、厳しい財政状況ではありますが、特に「安全安心・快適なまちづくり」、「郷土愛と創造性を育むこと」、「豊かなひとづくり」、「活力と交流の創出」を3つの柱として、予算を編成いたしました。

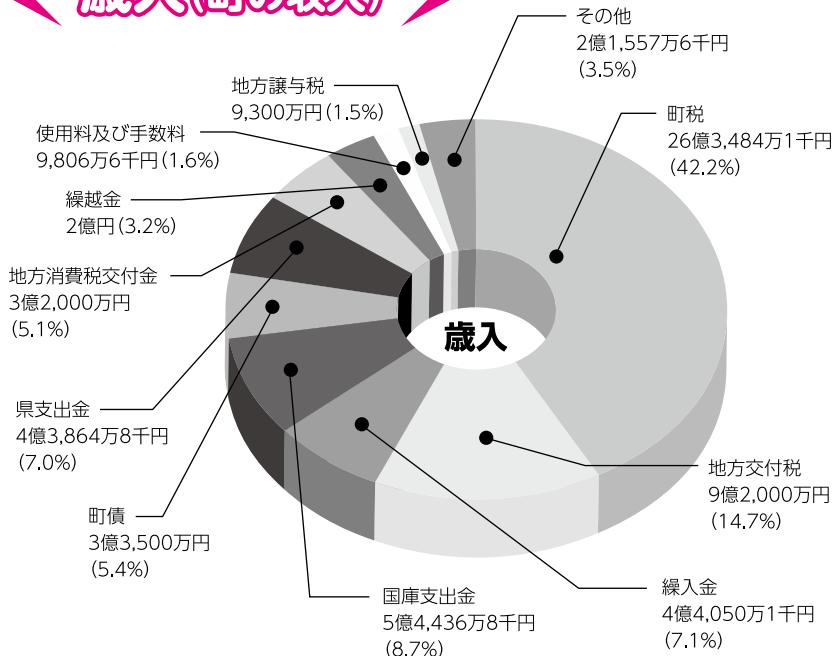


一般会計・特別会計・企業会計予算

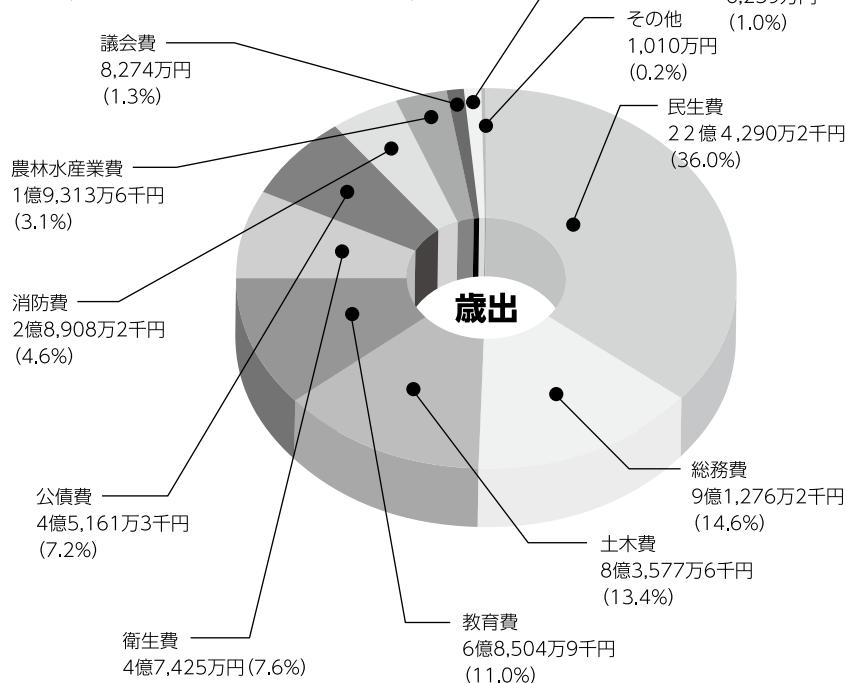
会計名	予算額	前年度比
一般会計	62億4,000万円	1.1%
国民健康保険特別会計	22億1,000万円	△3.1%
後期高齢者医療特別会計	2億5,920万円	6.2%
障がい福祉サービス事業特別会計	5,100万円	3.0%
公共下水道事業特別会計	13億6,800万円	4.0%
学校給食事業特別会計	1億2,000万円	1.3%
水道事業会計	3億3,820万円	△5.3%
合 計	105億8,640万円	0.5%

一般会計予算
62億4,000万円

歳入(町の収入)



歳出(町の支出)



町税	皆さんに納めていただく町民税、固定資産税、軽自動車税等
地方交付税	国税(所得税、法人税等)を財源として、国から一定基準により交付されるもの
繰入金	一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用するもの
国庫支出金	国からの補助金
町債	政府や銀行から資金を調達する長期の借入金
県支出金	県からの補助金
地方消費税交付金	地方消費税を財源として、町に交付されるもの
繰越金	前年度の決算上の剩余金
使用料・手数料	施設使用料や住民票の交付手数料等
地方譲与税	自動車重量譲与税等、国税として徴収した物を一定基準により譲与されるもの
民生費	高齢者等に対する福祉の充実、子育て支援などの経費
総務費	庁舎や財産の維持管理、戸籍管理などの経費
土木費	道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費
教育費	学校教育、生涯学習の充実、スポーツ振興などの経費
衛生費	環境保全、疾病予防、健康増進などの経費
公債費	町債の元金、利子を支払うための経費
消防費	消防や火災予防など、災害対策のための経費
農林水産業費	農業の振興、生産基盤整備などの経費
議会費	議会の運営に係る経費
商工費	商工業、観光振興などの経費